

引き続き調査を実施する項目

大項目	小項目	被害算定方法・想定手法
建物被害	揺れ	構造・年代別に区分した建物棟数に全壊率・全半壊率を乗じて算定する。大規模半壊、中規模半壊、半壊の内訳については、過去の被害実績調査等から割合を求め適用する。(空き家の影響も検討する)
	液状化	構造・年代別に区分した建物棟数に地盤沈下量に応じた全壊率・全半壊率を乗じて算定する。宅地の液状化リスクも検討を行う。
	急傾斜地崩壊	急傾斜地等の範囲内の建物に対し、危険度ランク別の崩壊確率、建物全壊率を乗じて算定する。
火災被害	－	建物1棟単位のデータを用いた延焼シミュレーションを実施することで、市街地形状も考慮する。 出火点のランダム配置による繰り返し計算によって、平均的な焼失棟数期待値を求める。
人的被害	建物被害(揺れ・液状化)	全壊棟数や半壊棟数に発生時間帯別の屋内滞留率と死傷者率を乗じて算定する。
	急傾斜地崩壊	急傾斜地崩壊等による全壊棟数に対し、発生時間帯別の木造建物内滞留者人口比率を乗じて算定する。
	火災	出火建物における逃げ遅れ、建物倒壊による救出困難者の火災巻き込まれ、延焼からの逃げまどい被害を想定する。
	屋外転倒物・落下物及び 屋内収容物の移動・転倒・ 落下等	揺れによる建物被害棟数に対し、発生時間帯別の屋内滞留人口、要因別の死者率・負傷者率を乗じて算定する。 ブロック塀、自動販売機、屋外落下物の発生件数に対し、発生時間帯別の人口密度を考慮し、死傷率を乗じて算定する。
ライフライン被害	上水道	停電等の施設被害、地震による管路被害から断水人口を求める。 過去の地震の実績から復旧日数を求める。
	下水道	停電による施設被害及び揺れ、液状化による管路被害から支障人口を求める。 過去の地震の実績から復旧日数を求める。
	電力	揺れ、建物倒壊による巻き込まれ、液状化、火災による電柱等の被害と供給施設被害とによる停電軒数を求める。 過去の地震の実績から復旧日数を求める。
	通信	揺れ、建物倒壊による巻き込まれ、液状化、火災による電柱等の被害と、停電、火災の焼失棟数から不通回線数を時系列で求める。過去の地震の実績から復旧日数を求める。
	都市ガス	地震による施設被害、ガス埋設管被害を求める。地震動の強いエリアを中心に安全装置が作動し供給停止する戸数、復旧日数を求める。
交通施設被害	幹線道路	緊急輸送路上の橋梁被害数、盛土・切土斜面・トンネル区間などの被害を求める。
	道路閉塞	建物倒壊率に基づき、導通率(閉塞率)を想定する。
	鉄軌道施設	震度6強以上となるメッシュ内の鉄道延長による被害を求める。
生活支障	避難者数	住居を失った人(全壊、半壊、全焼)や住居が健全であってもエレベーター停止による6階以上の住居者、断水や停電等のインフラ被害により住宅が健全であっても避難してくる避難者数を時系列的(1日後、1週間後、1か月後)に求める。また、避難所収容人数の過不足数を把握する。 また、以下の内容についてもアンケート結果等を基に内数として算定する。 ・ペット同行者数 ・指定避難所避難、在宅避難、車中泊避難等の種類ごとの避難者数 ・令和6年能登半島地震等の実績を踏まえて必要な項目を検討する。
	帰宅困難者数	東北地方太平洋沖地震の帰宅実態調査結果に基づく外出距離別帰宅困難率を、現在地と居住地の距離別滞留人口に対して適用し、帰宅困難者数を求める。
震災廃棄物	震災廃棄物発生量	建物被害量(全壊・焼失)に対し「災害廃棄物対策指針」(平成26年3月、平成30年3月改定、環境省)に示される方法を用いて震災廃棄物量及び仮置面積を求める。
その他	エレベーター	エレベーター停止台数及び停止率を「安全操作作動に伴う停止」、「揺れによる故障などに伴う停止」、「地域の停電に伴う停止」の3つの被害率を踏まえて求める。地震時に停止するエレベーターに閉じ込められる人数を予測する。
	経済被害	建物被害、ライフライン被害、交通被害等による資産被害に対する復旧費用の総額を予測する。